

Ⅲ 財務の概要

1 決算関係書類

2006年度財務の概要を記すにあたり、以下の計算書類、付属資料を別添しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 貸借対照表付属明細表
- (5) 財産目録

2 資金収支決算の概要

決算資料のうち、資金収支計算書について科目別に説明します。

〔収入の部〕

収入総額は、807億3,266万4,469円であり、予算に比べ6億6,790万5,107円の減となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	34,602,430	25,645	100.1
手数料収入	3,374,463	373,515	112.4
寄付金収入	494,895	△ 324,075	60.4
補助金収入	4,708,957	581,206	114.1
資産運用収入	1,064,742	208,287	124.3
資産売却収入	10,087,609	△ 1,712,391	85.5
事業収入	487,792	160,842	149.2
雑収入	2,158,265	91,487	104.4
前受金収入	7,076,931	93,105	101.3
その他の収入	3,116,535	397,964	114.6
資金収入調整勘定	△ 11,048,546	△ 563,490	105.4
前年度繰越支払資金	24,608,591	0	100.0
収入の部合計	80,732,664	△ 667,905	99.2

以下は、款別の概要です。

- (1) 『学生生徒等納付金収入』は、346億円（予算比3千万円増）。期中の学生・生徒数は、32,479人（5月1日現在）です。
- (2) 『手数料収入』は、33億7千万円（予算比3億7千万円増）。このうち「入学検定料収入」は33億4千万円。志願者の総数は、111,466人です。
- (3) 『寄付金収入』は、4億9千万円。このうち教育・研究の充実、発展の経費および施設拡充のための「教育振興協力資金」には、個人・団体・法人合わせて3億5千

万円を頂きました。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付，研究を指定した寄付，学生奨学寄付および寄付講座などが含まれます。

- (4) 『補助金収入』は，47億1千万円（予算比5億8千万円増）。内訳は次のとおりです。

『国庫補助金収入』は，43億1千万円（予算比5億7千万円増）。このうち大学に対する「経常費補助金収入」は，40億9千万円（予算比5億4千万円増）の交付を受けました。また「研究設備・装置補助金収入」1億円（予算比2千万円減）の他に外国人留学生修学援助費補助金等が含まれます。

「地方公共団体補助金収入」は，3億4千万円。これは，主に高等学校・中学校に対する東京都から交付された補助金です。

「その他の補助金収入」は6千万円。主に大学発の事業を創出することを目指し研究することで獲得した事業創出実用化研究開発事業補助金（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）です。

- (5) 『資産運用収入』は，10億6千万円。内訳は「第3号基本金運用収入」5千万円，各種積立金および運転資金等の「受取利息・配当金収入」6億5千万円および「施設設備利用料収入」3億6千万円です。
- (6) 『資産売却収入』は，100億9千万円。硬式野球部移転計画に伴う「固定資産売却収入」と，資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (7) 『事業収入』は，4億9千万円。「診療所収入」および「受託事業収入」のほか「補助活動収入」です。
- (8) 『雑収入』は，21億6千万円。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」12億2千万円その他，リバティ・アカデミー受講料収入の2億9千万円，入試要項頒布代金・公開講座受講料等の「その他の雑収入」3億7千万円，教職員が拠出する「年金掛金収入」2億7千万円です。
- (9) 『前受金収入』は，70億8千万円。（予算比9千万円増）は，主に2007年度新入生入学手続時の納付金のうち，当期に受け入れた分です。
- (10) 『その他の収入』は，31億2千万円（予算比4億円増）の主な内訳は，「退職給与引当資産からの繰入収入」3億5千万円。貸付奨学金等の「貸付金回収収入」8億7千万円。前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」15億4千万円です。
- (11) 『資金収入調整勘定』は，前記の各収入のうち，当期に実際の資金の受け入れがなかったものが110億5千万円であることを示す控除科目であり，内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる。）が14億5千万円，「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる。）が96億円です。
- (12) 『前年度繰越支払資金』の246億1千万円は，2005年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

〔資金支出の部〕

支出総額は、収入と同額の 807 億 3,266 万 4,469 円であり、予算に比べ 6 億 6,790 万 5,107 円の減となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	25,787,427	△ 614,855	97.7
教 育 研 究 経 費 支 出	10,148,602	△ 683,047	93.7
管 理 経 費 支 出	1,933,060	△ 32,816	98.3
借 入 金 等 利 息 支 出	5,253	△ 147	97.3
借 入 金 等 返 済 支 出	55,550	0	100.0
施 設 関 係 支 出	11,301,720	△ 265,504	97.7
設 備 関 係 支 出	1,725,159	0	100.0
資 産 運 用 支 出	5,169,649	154,649	103.1
そ の 他 の 支 出	5,980,738	△ 368,698	94.2
予 備 費	0	△ 26,121	0.0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 8,085,923	△ 1,349,599	120.0
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	26,711,429	2,518,233	110.4
支出の部合計	80,732,664	△ 667,905	99.2

以下は款別の概要です。

- (1) 『人件費支出』は、257 億 9 千万円（予算執行率 97.7%）。内訳は、「教員人件費支出」が 144 億 1 千万円、「職員人件費支出」が 78 億 1 千万円、「役員報酬支出」1 億 1 千万円、「退職金支出」19 億 7 千万円、「年金給付金支出」が 14 億 8 千万円です。
- (2) 『教育研究経費支出』は、101 億 5 千万円（予算比 6 億 8 千万円の減）および『管理経費支出』は、19 億 3 千万円（予算比 3 千万円の減）。いずれも経費節減と調達努力の他に適宜な予算執行の見直しにより執行残を得ることができました。
- (3) 『借入金等利息支出』1 千万円は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。
- (4) 『借入金等返済支出』は、6 千万円。日本私立学校振興・共済事業団への返済です。
- (5) 『施設関係支出』113 億円の主な内容は、「土地」が府中グラウンドの 68 億 2 千万円、「建物」が紫紺館（駿河台D地区建物）建設の 11 億 2 千万円、府中グラウンドの合宿所・室内練習場建設 13 億 3 千万円、「構築物」が府中グラウンド 7 億 7 千万円、「建設仮勘定」が明高中新校舎建設 7 億 7 千万円です。
- (6) 『設備関係支出』は、17 億 3 千万円。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」8 億円、「図書支出」等 9 億 3 千万円です。
- (7) 『資産運用支出』は、51 億 7 千万円。内訳は、資金効率運用のための短期運用債権 29 億 3 千万円、明高中新校舎建設引当資産への積み立てが 20 億円、各種奨学金等の引当資産への積み立て等が 2 億 4 千万円です。

- (8) 『その他の支出』は、59億8千万円。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」50億7千万円、「貸付奨学金支払支出」5億3千万円、「貸付金支払支出」1億4千万円等です。
- (9) 『予備費』は、予算4億円のうち3億7千万円を使用しました。内訳は、「退職金支出」等で2億円、『教育研究経費支出』のうち「消耗品費支出」等で4千万円、『管理経費支出』の「消耗品費支出」等で2千万円、『設備関係支出』の「その他の機器備品支出」において1億1千万円です。
- (10) 『資金支出調整勘定』は、前記各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが80億9千万円であることを示す控除科目であり、内訳は、「期末未払金」（資金支払いが次年度になる。）が52億2千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が28億7千万円です。
- (11) 『次年度繰越支払資金』の267億1千万円は、2007年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より21億円上回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

3 消費収支決算の概要

決算資料のうち、消費収支計算書について科目別に説明します。

〔消費収入の部〕

「消費収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、554億1千万円であり、予算より11億9千万円の増収です。

『基本金組入額合計』は、当期に取得した固定資産、積み立てた奨学基金への積み立てを主体に123億9千万円（帰属収入の22.4%）の組入れとなっています。

帰属収入から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部の合計』は、430億2千万円で予算比21億6千万円の増となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	34,602,430	62.5	25,645	100.1
手 数 料	3,374,463	6.1	373,515	112.4
寄 付 金	632,472	1.1	△ 246,498	72.0
補 助 金	4,708,957	8.5	581,206	114.1
資 産 運 用 収 入	1,064,742	1.9	208,287	124.3
資 産 売 却 差 額	8,378,921	15.1	0	100.0
事 業 収 入	487,792	0.9	160,842	149.2
雑 収 入	2,158,265	3.9	91,486	104.4
帰属収入合計	55,408,042	100.0	1,194,483	102.2
基本金組入額合計(△)	△ 12,387,052	22.4	967,960	92.8
消費収入の部合計	43,020,990	77.6	2,162,443	105.3

以下は、款別の概要です。

帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』および『資産売却差額』を除き資金収入の決算額と同額です。『寄付金』6億3千万円は、資金収入の『寄付金収入』のほかに、土地、機器備品および図書を受贈額を『現物寄付金』として1億4千万円加算したものです。『資産売却差額』83億8千万円は、硬式野球部調布グラウンドの売却です。

『基本金組入額合計』は、123億9千万円。

第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

① 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	103億4千万円
② 第2号基本金	明高中新校舎建設	20億円
③ 第3号基本金	各種奨学基金等への積立金	1千万円
④ 第4号基本金	恒常的支払資金	4千万円

〔消費支出の部〕

消費支出の部合計は、423億9千万円であり、予算比8億5千万円（98.0%）の減です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	25,369,941	59.9	△ 357,165	98.6
教 育 研 究 経 費	14,652,016	34.6	△ 607,818	96.0
管 理 経 費	2,043,499	4.8	△ 5,290	99.7
借 入 金 等 利 息	5,253	0.0	△ 147	97.3
資 産 処 分 差 額	280,582	0.7	107,698	162.3
徴収不能引当金等繰入額	35,741	0.0	8,741	132.4
消費支出の部合計	42,387,032	100.0	△ 853,981	98.0

主な款別内訳は、次のとおりです。

(1) 『人件費』は、253億7千万円。内訳は次のとおりです。

「教員人件費」、「職員人件費」および「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額。

「退職金」の、10億7千万円は、資金支出「退職金」決算額の約50%相当額。

「退職給与引当金繰入額」の5億4千万円は、当期において増加する『退職給与引当金』への繰入額。

「年金引当金繰入額」14億2千万円は、教職員の拠出する掛金収入、年金引当資産から生ずる果実および法人の負担金の総額を「年金引当金」へ繰り入れる額です。

(2) 『教育研究経費』は、146億5千万円（予算比6億1千万円の減）および『管理経費』は、20億4千万円（予算比1千万円の減）ですが、いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目「減価償却額」を加えた額です。

- (3) 『借入金等利息』は、資金支出決算額と同額。
- (4) 『資産処分差額』2億8千万円は、既存建物等施設の建替えに伴う取り壊しおよび機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。
- (5) 『徴収不能引当金等繰入額』4千万円は、奨学金貸付残額のうち、返還期限到来分を『徴収不能引当金』に計上したほか、返還免除分を『徴収不能額』として処理したものです。

〔消費収支差額の部〕

「消費収入」決算額が430億2千万円であるのに対して、「消費支出」決算額が423億9千万円。「消費支出」が「消費収入」を6億3千万円下回りました。

この結果、2005年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』85億3千万円は、当期末では、78億9千万円に減少しました。

4 主な資産負債の内容

資産の部合計は、2,054億2千万円で、前年度末に比較して104億4千万円の増加となりました。主な内容は、有形固定資産では、硬式野球部の調布グラウンド売却と、府中グラウンドの取得に関する土地、建物、構築物の増加と、紫紺館建設、空調機更新工事による建物の増加分、建設仮勘定では、明治高等学校中学校の新校舎建設、黒川地区整備です。その他の固定資産では、明治高等学校中学校の新校舎建設引当資産が増加しています。

負債の部合計は、退職給与引当金と前受金が減少したため、全体で、25億8千万円減少しました。基本金の部合計は、前年度末と比べて123億9千万円増加して、1,741億円となりました。

その結果、2006年度消費収支差額の部合計は、6億3千万円収入超過となり、現在大きな借入金もなく、健全な財務状況を維持しています。

5 財務状況の指標比較と推移

本学の、財務状況の推移を確認する資料として、過去5ヵ年の財務比率と全国平均の基準値などとの比較による一覧表を提示しました（参考資料：表「A財務比率比較表」）。また、「財務比率比較表」の各指標が示している内容やその良否判断については、表「B財務比率説明表」とし、さらに、各指標のうち主な推移などを参考資料、表「C消費収支計算、貸借対照表の財務比率の推移」および「D人件費（消費支出）、学生在籍者数の推移」として示しました。

6 資金調達の状況

2006年度の資金収入の各内訳は、決算の概要に記述したとおりです。資金収支計算書には借入金や、有価証券の売却収入などがあるため、資金調達の状況を見るには、消費収支計算書の帰属収入に占める各割合を見るのが適切です。この各勘定科目の割合を示したのが、表「E-①帰属収入」の割合です。資産売却差額が計上されたため、学生生徒納付金比率が前年度より11.6%減少して62.5%となっていますが依然とし

て過半数を占めています。今後も補助金，寄付金，受託事業など資金調達源泉の多様化を図っていきます。また，参考資料として帰属収入（負債にならない収入）の執行内容および基本財産の財務状況の理解のために，表「E-②消費支出」の割合，「E-③基本金組入額」の割合を表示しました。

7 今後の財務上の課題

今回ご説明したとおり収入面では，国庫補助金，入学検定料等の増額，支出面では，管理経費を見直して，財政構造に見合った最適化策の一環から，人件費とアウトソーシング費用等の抑制が図られたため，前年度に引き続き消費収入超過額となりましたが，今後も新学部，各キャンパスのグランドデザインへの実現化に向けた財政対応から消費支出超過額の累計額が拡大する傾向は変わりません。これらを回避するため，現在，教育研究計画の適正実現が果たせるよう業務効率化を進め，事務機構改革を推進していきます。

なお，創造的な大学改革遂行には財務戦略が欠かせないことから，具体的な内容の進展を待って有効策を順次講じていきます。今後も透明性の向上を図るための財務情報の公開に努め，社会に開かれた大学として理解を拡げてまいります。

以 上

A 財務比率比較表

					明治大学					全国平均	全国平均	同規模
					H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	(医療法人除)	法人平均	
貸借対照表関係比率	1	固定資産比率	生産率	固定資産	80.0	82.8	82.4	79.9	80.4	84.2	85.2	86.1
	2	流動資産比率	生産率	流動資産	20.0	17.2	17.6	20.1	19.6	15.8	14.8	13.9
	3	固定負債比率	償還率	固定負債	14.4	14.1	13.5	13.0	12.1	9.3	7.8	8.7
	4	流動負債比率	償還率	流動負債	8.2	6.7	7.3	8.4	7.0	6.1	5.8	6.3
	5	自己資本比率	金率	自己資本	77.3	79.2	79.2	78.6	80.9	84.5	86.4	85.0
	6	消費収支差額比率	額率	消費収支差額	△ 4.2	△ 4.3	△ 4.7	△ 4.4	△ 3.8	△ 7.1	△ 2.6	△ 8.2
	7	固定比率	率	自己資本	103.4	104.6	104.1	101.7	99.4	99.6	98.7	101.3
	8	固定長期適合率	率	自己資金 + 固定負債	87.1	88.8	88.9	87.2	86.4	89.7	90.5	91.9
	9	流動比率	率	流動負債	244.1	257.2	241.9	238.5	280.9	257.7	253.0	221.3
	10	総負債比率	率	負債	22.7	20.8	20.8	21.4	19.1	15.5	13.6	15.0
	11	負債比率	率	自己資本	29.3	26.3	26.2	27.3	23.6	18.3	15.8	17.6
	12	前受金保有率	率	現金預受	290.8	319.2	324.8	256.3	377.4	340.4	315.0	269.1
	13	退職給与引当金率	率	退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	99.9	100.5	59.1	66.7	75.4
	14	基本金比率	率	基本金	99.7	99.7	99.4	99.7	107.3	96.2	96.3	96.6
	15	減価償却比率	率	減価償却累計額(図書除)	33.1	29.0	30.0	32.6	32.6	43.0	40.0	43.2
消費費収支計算書関係比率	1	人件費比率	率	人件費	52.6	53.0	54.8	56.7	45.8	49.4	51.3	48.7
	2	人件費依存率	率	人件費	67.8	68.2	72.8	76.5	73.3	89.9	70.7	77.4
	3	教育研究経費比率	率	教育研究経費	27.6	29.6	32.1	33.0	26.4	33.8	28.5	33.6
	4	管理経費比率	率	管理経費	4.7	3.7	3.6	3.8	3.7	7.1	8.5	5.9
	5	借入金等利息比率	率	借入金等利息	0.06	0.03	0.02	0.02	0.01	0.4	0.5	0.3
	6	消費支出比率	率	消費支出	86.0	86.9	91.1	94.2	76.5	92.2	90.4	89.4
	7	消費収支比率	率	消費収支	101.8	100.9	102.1	99.2	98.5	105.8	107.5	104.1
	8	学生生徒等納付金比率	率	学生生徒等納付金	77.7	77.7	75.3	74.1	62.5	55.0	72.6	62.9
	9	寄付金比率	率	寄付金	1.1	0.8	1.1	1.2	1.1	2.9	3.4	2.9
	10	補助金比率	率	補助金	8.0	8.6	10.4	10.1	8.5	10.7	12.5	10.1
	11	基本金組入率	率	基本金組入	15.6	13.9	10.8	5.1	22.4	12.8	15.9	14.1
	12	減価償却費比率	率	減価償却費	9.8	9.9	10.7	11.1	8.3	10.1	11.7	10.3

(注) 1.総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額
 2.本学以外の数値は平成17年度(日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H18年度版より転用)
 3.当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H18年度版を転用したものである

B 財務比率説明表

■貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評
自己資金は充実されているか	5	自己資本構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△
	14	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賄われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうなっているか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼

■消費収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	算式	評
経営状況はどうか	6	消費支出比率	$\text{消費支出} \div \text{帰属収入}$	▼
収入構成はどうなっているか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を次の通りとしました。

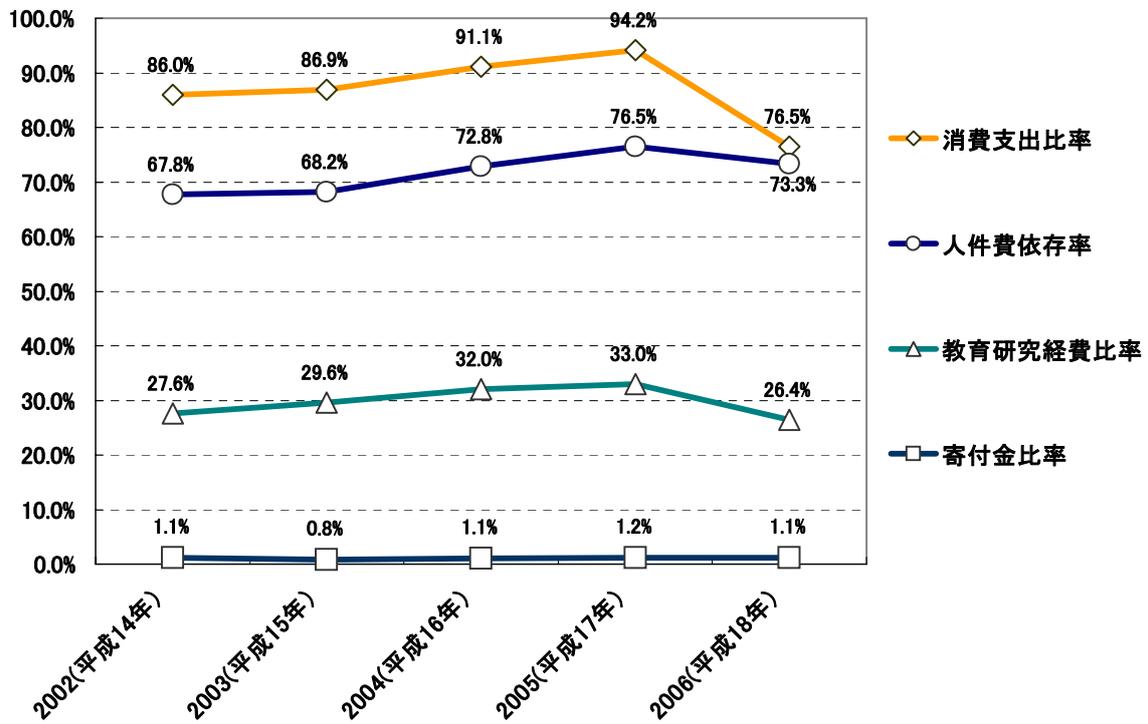
△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

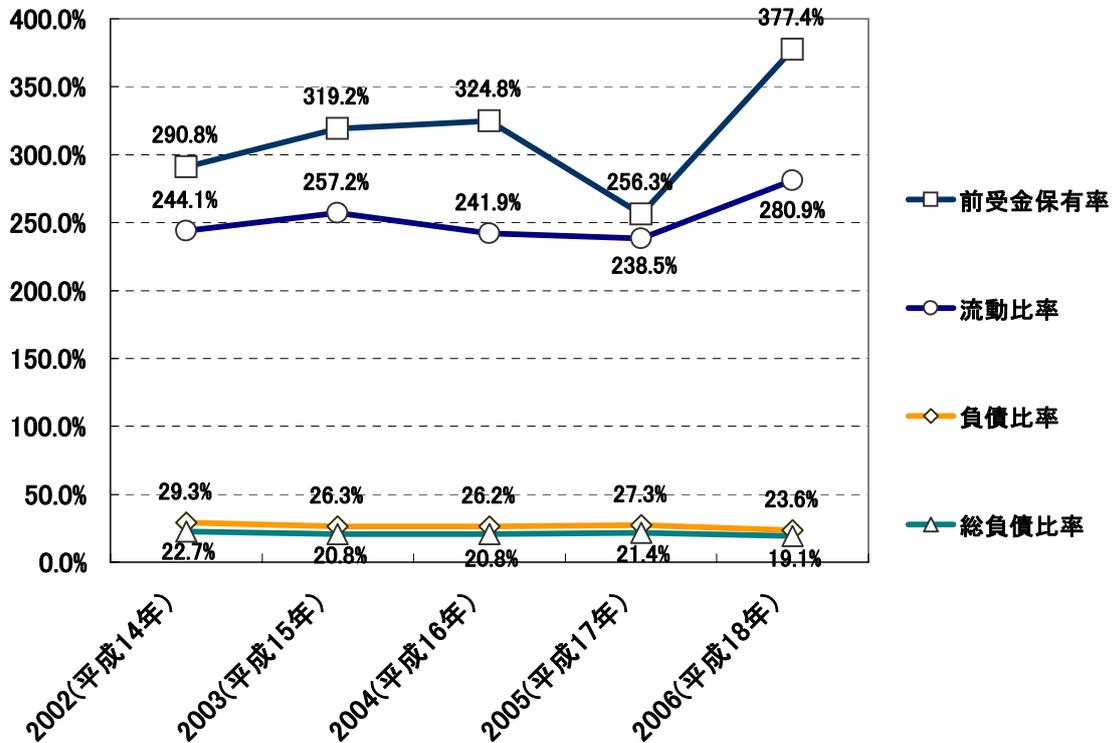
3.番号は財務比率比較表の区分を示す

4.当資料の形式及び注記は日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H16年度版を転用した

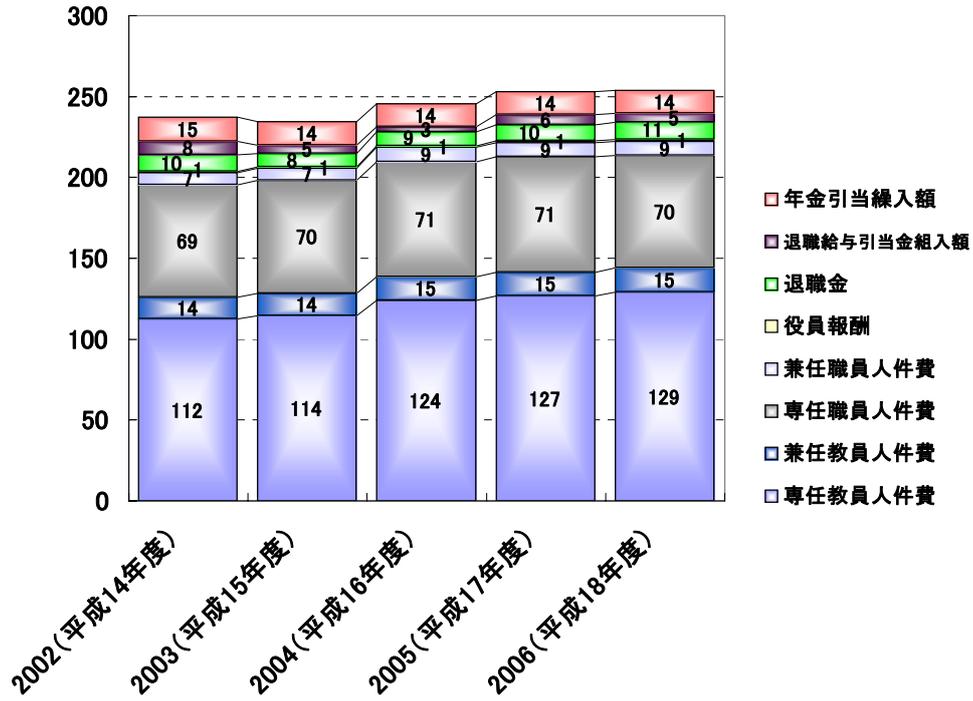
C-① 消費収支計算の財務比率の推移



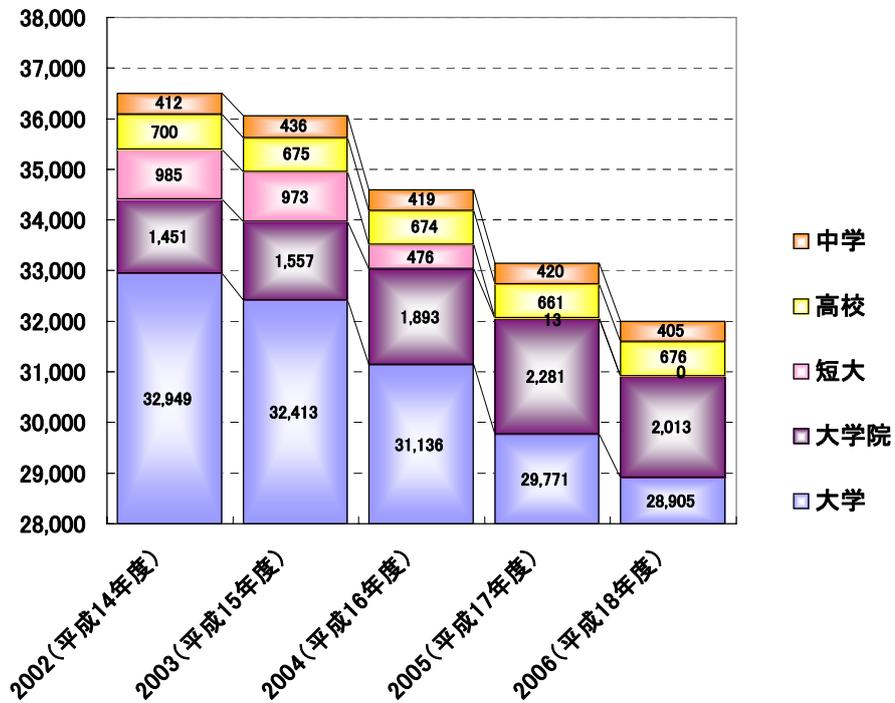
C-② 貸借対照表の財務比率の推移



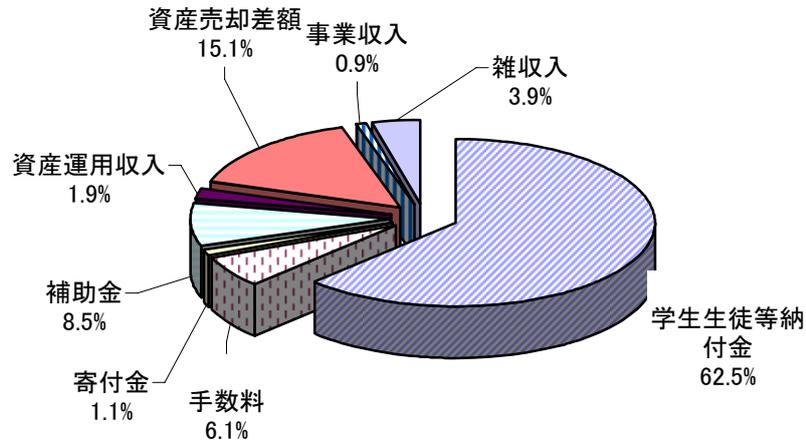
億円 D-① 人件費(消費支出)の推移



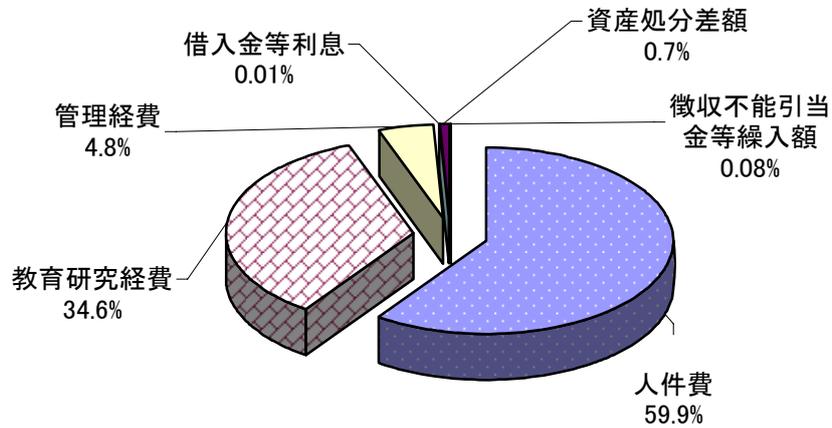
D-② 学生在籍者数の推移



E-① 帰属収入 554億円



E-② 消費支出 424億円



E-③ 基本金組入額 124億円

